



様式第3号（第8条関係）

事業者達成状況報告書

令和7年6月9日

鳥取県知事 平井 伸治 様

届出者 住所 大阪府北区中之島3-2-4
中之島フェスティバルタワー・ウエスト 27階
氏名 共和薬品工業株式会社
代表取締役社長 稲村 稔
(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

鳥取県地球温暖化対策条例第8条第5項（第9条第3項）の規定により次のとおり提出します。

住所（主たる事業所の所在地）	鳥取県鳥取市南宮方3丁目201番2					
氏名（名称及び代表者の氏名）	共和薬品工業株式会社 代表取締役 稲村 稔					
主たる業種	32 その他の製造業					
該当する事業要件	☒ 鳥取県地球温暖化対策条例施行規則第4条第1号に該当する特定事業者 ☐ 鳥取県地球温暖化対策条例施行規則第4条第2号に該当する特定事業者 ☐ 鳥取県地球温暖化対策条例施行規則第4条第3号に該当する特定事業者 ☐ 特定事業者以外の事業者					
計画期間	令和4年4月 ～ 令和7年3月					
温室効果ガスの排出量等	排出区分	基準年度（実績） （令和3）年度 （二酸化炭素換算）	目標年度（計画） （令和6）年度 （二酸化炭素換算）	増減率	報告年度（実績） （令和6）年度 （二酸化炭素換算）	増減率
	排出量（1）	4,528.4 t	4,392.5 t	△ 3.0 %	4,287.7 t	△ 5.3 %
	実績に対する自己評価	省エネの取組みに加えて電気排出係数の減少の影響を受けて目標を上回る5.3%の削減率となった。				
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	用途区分	原単位の指標	基準年度（実績）	目標年度（計画）	増減率	報告年度（実績）
	二酸化炭素換算生産総数	0.003855 t-CO2/千個	0.00353 t-CO2/千個	△ 13.0 %	0.003342 t-CO2/千個	△ 13.3 %
	二酸化炭素換算			%		%
	二酸化炭素換算			%		%
	実績に対する自己評価	増産に伴う設備稼働率の向上により原単位当たりでも目標を上回る13.3%の削減率となった。				
寄与的取組	取組区分	目標年度（計画） 実数値	二酸化炭素換算の削減量	報告年度（実績） 実数値	二酸化炭素換算の削減量	
	再生可能エネルギーの利用による電力又は熱の供給 (売電総量)	kWh	t	kWh	t	
	再生可能エネルギーの利用による二酸化炭素の排出削減の量等を表すものの購入 (熱供給量)	GJ	t	GJ	t	
	再生可能エネルギーの利用による二酸化炭素の排出削減の量等を表すものの購入 (購入量)		t		t	
	森林保全による二酸化炭素の排出削減の量等を表すものの購入		t		t	
	電気、ガスその他のエネルギーの使用の合理化による二酸化炭素の排出削減の量等を表すものの購入 (購入量)		t	GJ	t	
	削減量等合計（2）		0 t		t	
差引排出量（1）－（2）	基準年度（実績）	目標年度（計画）	増減率（計画）	報告年度（実績）	増減率（実績）	
	4,528.4 t	4,392.5 t	△ 3.0 %	4,287.7 t	△ 5.3 %	
推進体制	事務局となる工場管理部施設管理課にて当社環境計画の策定及び見直しを行ない、各所属において環境推進員（各所属長）を置き、実施協力出来るように委員会を設置している。					
年度ごとの具体的な取組及び措置の計画	年度	設備、対象、工程等	内容			
	令和5	テラー	現行10台のテラーに設置している排水システムを未設置の10台にも水平展開することによる電気使用量の削減。			
	令和5～6	ボイラー	蒸気配管の露出箇所には保温材を設置することによる都市ガス使用量の削減。			
	令和6	工場製造部門	生産性向上による原単位当たりの温室効果ガス排出量の削減。			
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	特になし。					
特記事項	・目標年度に再生可能エネルギーの利用による電力として太陽光発電の導入を計画していたが、設置予定場所が将来的に太陽光発電に使用できなくなる恐れが出てきたため、計画は中止した。 ・事業者取組計画書の基準年度、目標年度の数値は記載ミスで当報告書の数値が正しい数値となります。					

注1 該当する口には、レ印を記入してください。

2 本計画書における温室効果ガス排出量は地球温暖化対策の推進に関する法律第21条の2第3項に規定する「温室効果ガス算定排出量」の算定方法と四捨五入の方法により算定した量をいいます。

3 本計画書は鳥取県内における事業活動について記載してください。

4 主たる業種には、統計法（平成19年法律第59号）第2条第9項に規定する統計基準として定める日本標準産業分類のうち中分類を記入してください。

5 「基準年度」とは計画期間の前年度で、「目標年度」とは計画期間の最終年度をいいます。

6/9 (69)